

第 1 回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 30 年 1 月 22 日	会場	第 1 委員会室	案件	第 1 回定例会に向けての所管事項に関する報告ほか
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦、浜田康子				
委員外議員					
欠席委員					

審査及び報告事項

今委員会では、健康福祉部社会福祉課より本年 1 月から社会福祉協議会に業務委託して事業開始している成年後見センターの制度や業務内容等についての説明のほか、第 1 回定例会に提案予定されている「第 5 期名寄市障がい福祉実施計画（素案）」「第 3 次名寄市障がい者福祉計画（素案）」について、それぞれダイジェスト（要約）版を使用して概要説明が行われました。

このうち、「第 5 期名寄市障がい福祉実施計画（素案）」は、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、国や道から示される指針に即して策定され、計画期間は平成 30 年度から同 32 年度までの 3 ヶ年としています。「第 3 次名寄市障がい者福祉計画（素案）」は、平成 20 年 3 月に策定された第 2 次名寄市障がい者福祉計画の見直しにより策定され、計画期間は平成 30 年度から同 39 年度までの 10 ヶ年としています。

また、同高齢者支援課からは、同じく第 1 回定例会に提案予定されている「名寄市第 7 期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画（ダイジェスト版）」について概要報告が行われました。

この高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画は老人福祉法、介護保険法において一体として策定されることが求められており、計画期間は平成 30 年度から同 32 年度までの 3 ヶ年としています。

報告者 市民福祉常任委員会副委員長 大石 健二

第 2 回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 30 年 2 月 20 日	会場	第 1 委員会室	案件	第 1 回定例会に向けての所管事項に関する報告ほか
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦				
委員外議員					
欠席委員	浜田康子				

審査及び報告事項

今委員会では、市民部より昨年 12 月 22 日に閣議決定した平成 30 年度の税制大綱の概要について報告されました。

健康福祉部からは 2 月 26 日開会の第 1 回定例会に提案を予定している平成 29 年度補正予算案、また市立総合病院からは平成 29 年度第 3 四半期の損益計算書、平成 29 年度決算見込および同 30 年度予算等について、それぞれ概要報告が行われました。

このうち市民部市民課からは、新年度から運営主体が現行の市町村自治体から北海道に移管される国民健康保険の税率を 2018 年度は据え置く考えを示しました。本算定の結果、名寄市が道に納める納付金額は 7 億 5,646 万円、国民健康保険税と国や道からの交付税を合わせて納付し、現行税率では 7,673 万 7 千円の過不足が生じるため国民健康保険支払準備基金を取り崩して充当するものの 29 年度決算の状況によっては、31 年度予算編成時に基金からの繰入も困難が予測されるため、2019 年度以降は適正な税率改正を国保運営協議会で検討協議を行う等との説明がありました。

健康福祉部高齢者支援課からは、介護保険法の一部改正により居宅介護支援事業の指定及び指導監督権限が 4 月 1 日付けで、道から名寄市に移管されることに伴う「名寄市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例案」についての説明等が行われました。

市立病院からは損益計算書推計値(4 月-12 月)で 28 年度比 1,843 万 5,686 円減の 3 億 6,721 万 7,879 円の赤字計上、平成 30 年度予算の概要では電子カルテシステムの更新、などを見込んでいる、との説明が行われました。

また、不具合が生じている床頭台(テレビや冷蔵庫が付属している収納棚)及び 19 型テレビ、冷蔵庫、各 300 台を更新するほか冷蔵庫と洗濯機を新規入替、利用料は現行通りで変更はない等の報告が行われました。

報告者 市民福祉常任委員会副委員長 大石 健二

第 3 回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 30 年 3 月 5 日	会場	第 1 委員会室	案件	第 1 回定例会付託議案の審査
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦、浜田康子				
委員外議員	川村 幸栄				
欠席委員					

審査及び報告事項

今委員会では、第 1 回定例会で付託された議案第 3 号「名寄市介護保険条例の一部改正について」、健康福祉部からそれぞれ説明及び報告ほか委員からの質疑が行われました。

本議案は介護保険法第 117 条第 1 項の規定に基づき、名寄市第 7 期（平成 30 年度～32 年度）介護保険事業計画を定め、同法第 129 条の規定に基づき、第 1 号被保険者の介護保険料額を定めると共に、関連法の制定による文言を整理するため、条例の一部を改正するというものです。

同部からは、介護保険事業費の見込みと介護保険料、介護保険条例の新旧対照表等についての資料説明等が行われました。

それによると、第 7 期計画に基づき、計画期間 3 年間の標準給付費と地域支援事業費の見込みの総額は 7,724,305 千円（前期計画対比 4.6%増）、保険料基準月額は 5,225 円（第 6 期 4,727 円 24%増）をそれぞれ見込み計上しています。

保険料上昇の理由としては、①保険料負担率が 22%から 23%に上昇すること。②第 7 期計画で予定している認知症グループホームの新設や定期巡回随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護など新たな居宅サービスの開始にかかる費用が増加する、としています。

委員からは収納率、介護給付準備基金、月額保険料などのほか同条例一部改正に伴う施設の対応やケアマネージャーの役割などについての質疑が行われました。なお委員会は 3 月 16 日に再審査を行うことを取り決めて、この日の審査を終えました。

報告者 市民福祉常任委員会副委員長 大石 健二

第 4 回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 30 年 3 月 16 日	会場	第 1 委員会室	案件	第 1 回定例会付託議案の審査
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦				
委員外議員	川村幸栄、山崎真由美				
欠席委員	浜田康子				

審査及び報告事項

今委員会は、3月5日の審査に続き再度、第1回定例会で付託された議案第3号「名寄市介護保険条例の一部改正について」を審議、また市民部より国民健康保険都道府県単位化に伴う名寄市国民健康保険税条例等の一部改正について説明及び報告が行われました。

冒頭で市民部より、第1回定例会最終日に提案を予定している国民健康保険都道府県単位化に伴う「名寄市国民健康保険税条例の一部改正」「名寄市国民健康保険条例の一部改正」「名寄市後期高齢者医療に関する条例の一部改正」の3条例改正について説明が行われました。

主な改正点は、国民健康保険の財政運営の責任主体が、市町村から都道府県になることに伴う課税目的の改正により、名寄市国民健康保険運営協議会の名称規定の設置、委員の任期の改正、道の国民健康保険運営方針で葬祭費の支給額が3万円に統一改正。また後期高齢者医療に関する条例では、高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正に伴い、道外の施設入所のため住所を移転して住所地特例の適用を受けた国民健康保険の加入者は、名寄市の国民健康保険に加入したままで、その当事者が75歳到達により後期高齢者医療に加入する場合、都道府県単位化後は、そのまま道の広域連合の被保険者とするに改正するものとしています。いずれも条例に裁量の余地のないものとして平成30年4月1日施行としています。

次に、前回審査に続き、第1回定例会で付託された議案第3号「名寄市介護保険条例の一部改正について」の審議に移りました。

委員からは、今回の介護保険料の改正で新たな負担増となる年金生活者の将来設計への不安や、本年4月からスタートする介護医療院制度による保険料への跳ね返りへの懸念、介護保険特別会計への一般会計からの繰入に対する可否等について質疑が行われました。

このあと採決入り、議案第3号「名寄市介護保険条例の一部改正について」は、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

報告者 市民福祉常任委員会副委員長 大石 健二

第 5 回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 30 年 5 月 22 日	会場	第 1 委員会室	案件	所管事項に関する報告ほか
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦				
委員外議員					
欠席委員	浜田康子				

審査及び報告事項

今委員会では、市民部及び健康福祉部、市立総合病院から平成 30 年度の関連事業等の概要報告がそれぞれ行われました。

市民部からは市税条例の一部改正について説明及び報告が行われました。

これは、地方税法の一部改正を受けて 5 月 10 日開会の第 1 回臨時会で市税条例の一部改正の専決処分を行いました。新たに生産性向上特別措置法が成立したことから、市税条例を整備するものです。改正の主な内容は中小企業等で先端設備投資の導入計画が認定を受けると、集中投資期間 3 年間の固定資産税をゼロに軽減するというもの。このほか国保事業、名寄地区広域最終処分場の供用開始後の利用状況などについて報告が行われました。

健康福祉部からは、このほど JIS 規格登録されたヘルプマークとヘルプカードの取り組みについて報告がありました。これは、障がいが見えにくい市民が所持することで周囲の援助を得やすくしようと平成 24 年度に東京都でスタートした試みで、市においても本年 4 月からスタート、これまでにマーク 30 個、カードが 50 枚配布されており今後、広報誌等を活用して市民周知を図るとしたほか、生活保護業務や認知症初期集中支援チームの設置等が報告されました。

市立総合病院からは、債権（診療費）放棄について報告が行われました。それによると、患者が破産、死亡等の理由により回収見込みのない診療費の債権 30 件（総額 1,371,690 円）を放棄するものです。また 29 年度決算概要では、資本的収支不足額 364,771 千円（前年比 9.5%増）を計上についての報告が行われました。

報告者 市民福祉常任委員会副委員長 大石 健二

第 6 回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 30 年 6 月 26 日	会場	第 1 委員会室	案件	行政視察に伴う事前研修
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦				
委員外議員					
欠席委員	浜田康子				

審査及び報告事項

当委員会は、7月2日～同3日にかけて実施する道内の行政視察に伴う本市の取り組みについて事前研修を行いました。本年度は留萌市の「農福連携と6次産業化」、2日目に札幌市愛心メモリアル病院「病院食の改善」、砂川市の「認知症の取り組み」についてそれぞれ訪問して視察研修を行います。

今委員会では、視察先のうち札幌市愛心メモリアル病院「病院食の改善」の取り組みについてスポットを当てて、名寄市立総合病院栄養管理室から「病院食に関する現状」について報告および説明をいただきました。

同室は管理栄養士5名をはじめ栄養士、調理職員ら計41名のスタッフで構成され、一般食（31種類）特別食（69種類）のほか1日1食当たりの提供食数232食の病院食が調理されています。（※数字はいずれも5月実績値）

また食材購入や同院の厨房設備などについても同室の高橋係長から報告説明が行われ、各委員とも改めて病院食の現状と課題について認識を深めることができました。

報告者 市民福祉常任委員会副委員長 大石 健二

第 7 回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 30 年 7 月 30 日	会場	第 1 委員会室	案件	所管事項調査に係る協議と報告について
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦、浜田康子				
委員外議員					
欠席委員					

審査及び報告事項

今委員会では、先に実施した行政視察（期間：7月2日～同3・視察都市；留萌市の「農福連携と6次産業化」、札幌市愛心メモリアル病院「病院食の改善」、砂川市の「認知症の取り組み」）の報告書についての精査協議のほか、今任期中に実施した計3回の道内外視察についても検証、委員会としての今後の取り組みについて協議を行いました。

この日は各委員がこれまでの視察から習得した課題を次回以降の委員会において、協議を深め、集約したのちに市民周知への手法などについて協議していくことで合意形成を図りました。

この後、市民部環境生活課から市内の空き家の現況について、報告が行われました。

それによると、市民からの空き家に関する相談や情報提供は平成26年度の計3件から平成29年度の計53件と、4年間の数値が増加傾向を示しており、適切に管理されていない空き家についても今後、特定空き家への指定や解体等の支援等について先進自治体の取り組みを勘案していく旨の報告が行われました。

報告者 市民福祉常任委員会副委員長 大石 健二

第 8 回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 30 年 8 月 10 日	会場	第 1 委員会室	案件	所管事項調査に係る協議と報告について
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦、浜田康子				
委員外議員					
欠席委員					

審査及び報告事項

当委員会は、今任期中に実施した行政視察で研修した先進各市での取り組み事業の中から、本年度から施行されている「地域包括ケアシステム」について焦点を当てつつ、名寄市における同システムの取り組みに等について協議を重ね、その結果については市民周知を図っていくことにしています。

この日は、実質的には初めての協議を行いました。次回以降の熟議につなげる観点から、「第 7 期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画」の検証等を基に、十分な理解を深めたうえで、次回以降の委員会で協議を行うこととしました。

次回の委員会開会は 8 月 23 日。

報告者 市民福祉常任委員会副委員長 大石 健二

第 9 回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 30 年 8 月 23 日	会場	第 1 委員会室	案件	所管事項調査に係る協議と報告について
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦、浜田康子				
委員外議員					
欠席委員					

審査及び報告事項

今委員会では、市民部より市税収納状況等について、健康福祉部からは「名寄市生きるを支える自殺対策計画の策定」「条例及び要項改正」等について、それぞれ報告説明が行われました。

このうち市民部税務課からは、8月26日付けで道市長会から発表された「平成29年度道内都市の市税収納状況調査」について、市税総合では98.8%（前年対比0.1ポイント増）で7年連続の道内第1位、現年度課税分でも99.3%で6年連続第1位であることが報告されました。

また、健康福祉部保健センターからは、2016年4月施行の改正自殺対策基本法施行に伴う自殺の地域分析と対策計画策定が市町村に義務づけられたことによる「名寄市生きるを支える自殺対策計画の策定」についての説明がありました。

それによると、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現をめざして、生きることの包括的な支援として保健、医療、福祉、教育、労働等の関連施策と連携をはかり、総合的に実施するとして今後、関係機関や組織の中で計画素案の策定、決定、パブリックコメント作業を推進していくとしています。

このあと、当委員会で協議を重ねている「地域包括ケアシステム」について委員間の意見交換を行いました。次回以降も「第7期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画」の検証等を基に、十分な理解を深めたうえで協議を行うこととしました。

報告者 市民福祉常任委員会副委員長 大石 健二

第 10 回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 30 年 10 月 10 日	会場	第 1 委員会室	案件	福祉施設等視察及び所管事項調査に係る協議ほか
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦、浜田康子				
委員外議員					
欠席委員					

審査及び報告事項

今任期中の取り組み課題である関係団体・機関との連携と協調及び対話を深耕する視察を行いました。

視察先は名寄市風連特別養護老人ホーム「しらかばハイツ（倉澤富美子施設長）」と、サービス付き高齢者住宅「MoMo（藤田健慈代表）」の 2 施設。両施設では施設内見学のほかそれぞれの施設運営の現状と課題等について報告及び説明が行われ、各委員からは運営や体制などについて真摯な意見交換が行われました。

なお、関係機関との意見交換については、老人クラブ等の関係団体とも対話の機会を予定しています。

視察後には、当委員会で協議を重ねている「地域包括ケアシステム」について「第 7 期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画」をもとに各委員による意見交換が行われました。

今夏から協議を重ねている同システムに関する協議は意見集約を行ったうえで報告書にまとめて、今冬の第 4 回定例会もしくは来春の第 1 回定例会において当委員会としての報告を予定しています。

報告者 市民福祉常任委員会副委員長 大石 健二

第 11 回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 30 年 10 月 31 日	会場	第 1 委員会室	案件	所管事項に係る報告及び協議 ほか
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦、浜田康子				
委員外議員					
欠席委員					

審査及び報告事項

今委員会では、市立総合病院及び市民部、健康福祉部からそれぞれ平成 30 年度の関連事業等の概要説明及び報告が行われました。

市立総合病院からは、第 2 四半期の収支、現行の診療体制、診療報酬改定に伴う影響などについて報告が行われました。それによると、収支状況は当期純利益で△3,834 万 4,108 円（前年同期比△1,972 万 5,819 円）を計上したほか、診療体制では医師総数で増減はなく看護師 2 人減などで職員総数では 737 人（同△6 人）となっています。

実質改定率－0.9%のマイナス改定となった診療報酬改定では、DPC 実績点数比較では差分（H30-H29）係数（0.056）で 9,521,049 点上昇となっています。

市民部からは、12 月開会の第 4 回定例会に提案予定している「名寄市国民健康保険税条例」「名寄市後期高齢者医療に関する条例」の一部改正ほか、ごみ分別収集方法の変更について報告が行われました。この中で、上記の条例一部改正は国保税及び後期高齢者保険料の納期を従来までの 6 期（回）から 2 期（回）増の 8 期（回）として期ごとの納付額の軽減を図るなどとしています。

また、ごみ収集方法の変更では現在、使用済みスプレー缶やカセット用ガスボンベは、ガス抜きしたうえで穴をあけて埋め立てごみ（青色ごみ袋）処理をしています。しかしながら、一部でガス抜きや穴あけをせずに投棄することでパッカー車（収集車）での爆発、火災の発生や高齢者等が穴あけ作業中に負傷するなどの事故が相次いでいました。このため来春 4 月より“有害ごみ”として、ガス抜きは従来通りですが、面倒な穴開け作業は不要となり、家庭での処理は透明な袋に収納して、埋め立てごみの収集日に排出するよう変更されます。

健康福祉部からは「名寄市介護保険条例の一部改正」で上記の国保税等の納期及び期限の変更、「名寄市保育所に関する利用者負担額を定める条例の一部改正」では納付期限の変更について、それぞれ報告説明が行われました。

このあと、当委員会で継続して委員間協議を重ねている『第 7 期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画』の『地域包括ケア』について協議。次回以降の協議では課題を設定して議論の深耕を図っていくこととしました。

報告者 市民福祉常任委員会副委員長 大石 健二

第 12 回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 30 年 11 月 20 日	会場	第 1 委員会室	案件	所管事項に係る報告及び協議 ほか
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、塩田昌彦、浜田康子				
委員外議員					
欠席委員	高橋伸典				

審査及び報告事項

今委員会では、健康福祉部から第 4 回定例会に提案予定している平成 30 年度一般会計と同介護保険特別会計の補正予算（案）について報告説明が行われました。

それによると、一般会計（歳出）では社会福祉一般行政費 411 万 8 千円の福祉補助返還金で、内訳は道費 682,754 円、国庫で 345 万 5,069 円。介護保険特別会計（保険事業勘定・歳出）では、同会計内での組替えのため一般会計からの繰り出しはないとの説明および報告が行われました。

このあと、当委員会で継続して委員間協議を重ねている第 7 期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画の『地域包括ケア』について協議。来春 1 月を目途に協議経過及び結果報告書作成に向けて、日程、課題の整理などについて委員間協議を行いました。

報告者 市民福祉常任委員会副委員長 大石 健二

第 13 回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 30 年 12 月 4 日	会場	第 1 委員会室	案件	所管事項に係る報告及び協議 ほか
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦、浜田康子				
委員外議員					
欠席委員					

審査及び報告事項

今委員会は、名寄市町内会連合会（中村雅光会長）役員他 14 名をお招きして『高齢者福祉に関する意見交換会』を開催。これは、かねてから当委員会が自主的に協議を重ねている「第 7 期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画」の『地域包括ケアシステム』の深耕を図ることをねらいに開催したものです。

意見交換会では、出席者から高齢化と役員等の担い手不足など町内会が抱えている共通課題をはじめ農繁期は活動が困難など固有の事情が紹介されたほか障がい者にスポットを当てた事業への取り組み要望などさまざまなお意見やご提言を頂きました。

一方で各町内会の地域実情を反映した“地域ケア会議”のあり方に期待を寄せるご意見も頂きました。

当委員会は、この意見交換会で頂いたご意見ご提言を踏まえて今月 26 日開催の第 14 回委員会で委員間協議を重ねて、来春 1 月を目途に協議経過及び結果報告書作成等の日程、課題の選択などについて協議を行いました。

報告者 市民福祉常任委員会副委員長 大石 健二

第 14 回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 30 年 12 月 26 日	会 場	第 1 委員会室	案 件	所管事項に係る報告及び協議 ほか
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦、浜田康子				
委員外議員					
欠席委員					

審査及び報告事項

今委員会は、市民部環境生活課から合同墓について、同市民課から 2019 年度名寄市国民健康保険事業の動向等について、また健康福祉部保健センターからは「名寄市生きるを支える自殺対策計画」について、それぞれ報告及び説明が行われました。

このうち合同墓については、10 月 29 日から 11 月 20 日までの期間中に市内計 12 カ所で開催された議会と市民の意見交換会で市民から対応を求める意見に対して、現課より現状等の報告が行われたもの。それによると、市内の墓地・霊園では平成 27 年度以降 99 件の返還（墓じまい）がされており、その理由に「遺骨を市外へ移す」「寺院の納骨堂に移す」等を挙げています。同課では「少子高齢化によりお墓を維持管理する人がいない、また子どもが住む在所へ移す等の理由から墓じまいの相談が増えてきている」との説明が行われました。

2019 年度名寄市国民健康保険事業の納付金については、年明けの 1 月中旬に本算定（速報値）、2 月上旬に額の確定、3 月上旬には市国民健康保険運営協議会に報告を行うとしています。

また名寄市生きるを支える自殺対策計画は、国が平成 28 年に改正した自殺対策基本法を受けて策定されたもの。これまでに市保健医療福祉推進協議会保健医療部会、庁内ワーキングチームで素案の検討を行い、今後は 1 月初旬に対策本部で素案の審議・決定を経て 2 月にパブリックコメントを実施、3 月初旬に対策本部で計画の審議・決定を行うとの報告が行われました。

このあと、当委員会で継続審議を行っている地域包括ケアシステム調査活動についての協議を行い、12 月 4 日に開催した名寄市町内会連合会等との意見交換会の議事録を精査し、当日の出席者に配布することや次回の委員会開会を 1 月 31 日と決めて閉会しました。

報告者 市民福祉常任委員会副委員長 大石 健二